

令和2年度「知事と市町長の1対1対談」(伊勢市) 概要

- 1 対談市町 伊勢市 (鈴木^{すずき} 健一^{けんいち} 伊勢市長)
- 2 対談日時 令和2年7月30日(木) 14:00~15:00
- 3 対談場所 御菌公民館 2階講堂
- 4 対談項目1 保育士確保について
対談項目2 観光需要の回復に向けた取り組みについて
対談項目3 ICT活用推進について
- 5 対談概要

対談項目1 保育士確保について

(市長)

保育については、子育て支援や障がい児への対応など、多様なニーズがある中で、県では、保育士確保の課題に対して、「三重県保育士・保育所支援センター」のホームページをリニューアルして県内保育施設の情報や求人情報の掲載を行うなど、積極的な取組を行っていただいています。一方、伊勢市では、障がいのある子どもの保育所利用者数は10年前には36人でしたが、現在は85人と2倍以上に増加しており、保育士確保に向けたより一層の取組が求められています。

「三重県保育士・保育所支援センター」の広報や、就職希望者と雇用希望施設のマッチングをしっかりと行っていただくことが重要であると考えています。また、県外の保育士養成校において保育士をめざす学生に対し、県内の就職情報の提供や、保育士の労働環境の改善を行うことが大切であると考えています。

就学前教育の質を向上させていくためにも、保育士の所得や専門性を高めるための研修機会の拡大等をお願いします。また、引き続き、児童養護施設等の特別な保育ニーズへの支援をお願いします。

(知事)

県内の待機児童は少しずつ増えており、保育士が確保できず待機児童につながっている傾向があります。障がいのある子どもたちへの保育など多様なニーズに応える観点からも、人材を確保し、質を向上させていくことが保育の質の向上にもつながっていくと考えています。伊勢市のスマート保育は、保育士負担を軽減することで保育士が子ども達と向き合う時間を増やし、保育の質を高めていく尊い事業だと思います。

県では「三重県保育士・保育所支援センター」を設置し、就労相談会、就職フェアなどを行ってきました。平成30年度に潜在保育士に対する大規模調査を実施した際、その存在がよく知られていないことが分かりましたので、令和元年度から「みえのほいく」というウェブサイトを開設し、保育士へのインタビュー記

事など様々な情報を届けるようにしました。潜在保育士への調査結果では、一度離職した方の多くは、再就職にあたっては、勤務場所・時間・環境等に関心があることも分かりましたので、令和元年度から、「ホイクボス」の取組を通じて職場環境づくりの支援を行ってきました。加えて国の事業も活用し、保育士は保育士にしかできない仕事を行い、資格を持っていなくてもできる仕事は保育支援者に行っていただく事業を実施しており、令和元年度実績では県内で伊勢市が一番多く取り組んでいただきました。

関係者の努力のおかげもあり、県内の保育所で働く保育士・保育教諭数は令和2年4月1日時点で、令和元年度より約1,000人増え9,024人になりました。伊勢市では649人から701人と大きく増えており、少しずつ成果が現れてきているのではないかと思います。市長から提言いただいたマッチングにもしっかりと取り組むため、「三重県保育士・保育所支援センター」における就職フェアの再開検討、「みえのほいく」を活用したマッチングの取組を充実していきたいと考えています。また、潜在保育士に対する調査は平成30年度に行い次回予定は決めていませんでしたが、市長の提言も受け、定期的の実施して施策に生かしていきたいと考えています。さらに、研修については、希望者が受講できるように取り組むとともに、乳児院・児童養護施設等での支援についても、引き続き、しっかりと取り組んでいきたいと思っています。

対談項目2 観光需要の回復に向けた取り組みについて

(市長)

地域経済の再生と感染拡大の防止を同時に進めていくという難しい課題に対して、観光事業者は頭を悩ませながら取り組まれています。緊急事態宣言中は市営駐車場も全面閉鎖し、神宮参拝者数も観測史上最大の激減を記録しました。

緊急事態宣言が解除され、徐々に参拝者数も増加しつつありますが、再び感染拡大が進んでいる状況で、事業者は、お客様には来てほしいものの、感染拡大の心配もあり、頭を悩ませています。伊勢市としては交付金等も活用しながら、感染拡大防止対策を進めていただきたいと考えているところです。

国、県において、様々な交付金・補助金による対策事業を実施していただいているものの、店舗のリニューアルやレイアウト変更について、多くの事業者に万遍なく届く交付金・補助金では足りないことから、県や国の支援策において配慮をお願いいたします。

新型コロナウイルス感染症については、ワクチン開発等が、今後どうなるかわかりませんが、観光需要の回復に向けた息の長い支援をお願いします。また、ウィズ・コロナにおける観光再生について、知事の考え方を聞かせてください。

(知事)

緊急事態宣言時、全国の主要観光地のなかで伊勢神宮周辺が一番、観光客数が減少しました。関係事業者も苦渋の決断であったと思いますが、感染者をこの観光地から出してはならないという強い気持ちで対応していただいたことに対して、あらためてお礼を申し上げます。

県では、「三重県経営向上支援新型コロナ危機対応補助金」として、国の持続化給付金に先駆けて、融資ではない形で 100 万円を交付しました。これまでに約 10 億円、約 1,200 件を交付する中で、初期には融資が進まないこともあり、お急ぎの方へは全額概算払いする対応も行ってきました。その活用数において、伊勢市は県内で 2 番目に多い 143 件でした。伊勢市では、過去から経営向上計画のステップを上げていく際の補助金を市独自に実施していただいていたことにより、企業の心理的・実務的ハードルが下がっていたことから、積極的な活用につながりました。このことは、伊勢市の日頃からの中小企業政策の賜物であり、重ねてお礼を申し上げます。

コロナ禍の観光政策においては、観光客、働く方の双方の視点から、安全の確保が最も重要です。焦ることなく、まずは県内、次に近隣、全国とステップアップしていければと考えています。7月から募集を始めた「三重旅プレミアムクーポン」は、はがきによる応募は倍率約 20 倍となり、続いてスタートしたネット予約も初日の午前中でほぼ完売するなど、大変、好評でした。また、県南部地域への日帰り・宿泊による教育旅行に対して補助する制度を創設しました。7月から募集を開始し、7月27日時点で30校、1,444人の申請が確定し、さらに増加が見込まれますが、1,500人分しか予算計上していませんでしたので、希望者全員が対象となるよう県議会へ議案提出していきたいと考えています。さらに、県内全体を対象とした教育旅行への補助も創設していきたいと考えています。県民による県内旅行の需要について、平日や8月後半なども埋めていけるようクーポン発行等の予算も増額したいと思います。旅行需要を平準化していくことが重要であり、秋の観光シーズンへ打っていくことも必要ですので、段階的に観光再生と合わせ行っていきたいと思っています。

対談項目3 ICT活用推進について

(市長)

ICT活用推進については、令和元年度も対談テーマとさせていただき、市町間で職員の人材育成等の取組に差が出ないよう県の取組を要望させていただいたところ、すぐ担当課を設置していただき、非常に期待しているところです。令和元年度とは新型コロナウイルスの影響でずいぶん状況が変わってきていますが、ICT活用推進には大きなチャンスでもあると捉え、取組を進めていきたい

と考えています。行政や事業者での活用について知事の考えをお聞かせいただきたいと思います。

今回の特別給付金事務においては、全国的にマイナンバーカードの活用を行ってきたところであり、今後も国において活用の拡大・促進が進められる予定ですが、使い勝手に疑問符の付く面も出てきているように感じています。今後、マイナンバーカードの活用が必須であることは間違いありませんが、国において心理的・実務的ハードルを下げる取組が進められるよう、お力添えをお願いします。

また、国のGIGAスクール構想では、伊勢市でも小学5年生にiPadを配って活用していただくなどしており、先生方も非常に熱心に勉強していますが、先生によってどうしても差が出てくるという課題がありますので、こういった人的・技術的な課題に対する支援をしていただくとともに、投資費用は国が支援していただけるようですが、維持管理費用や更新費用は自治体の負担となっているところを、最後まで国において取り組んでいただけるよう、国に要請していただければありがたく思います。

(知事)

県と市町で「スマート自治体推進検討会議」を設置し、AI、RPA、テレワーク等を議論する検討会議を令和元年6月にスタートしました。検討会議の副代表には伊勢市の情報政策課長が就いていただき、県と市町の連携において、伊勢市に大変ご尽力をいただいていることを感謝申し上げます。人材育成や推進モデル等について、この検討会議を通じて情報提供、意見交換していくとともに、検討会議で出てきた実務的な課題は、私が自治体代表として委員を務めている国のIT総合戦略本部に伝えていきます。国においては、各省庁のシステムの標準化・統一化を議論することとしていますが、地方の実務にも影響が及ぶことから、国だけでなく地方も入れて議論するよう伝えていきます。内閣官房長官をトップとして、地方のシステム基盤強化のための検討会にも取り込まれていますが、その中に地方の代表が入っていないという問題もあります。実務をよく知っている人が技術活用を考える方が良い物ができますので、県で議論を行う際にも市町と一緒に取り組んでいくことを大前提にしていきます。

マイナポータルの利便性が悪いことは、今回の特別給付金事務で市町職員の皆さんは実感されていると思いますので、この利便性向上についても市町のご意見を聞きながら国にしっかり要請していきたいと思っています。今後、国は様々な機能を付け加えていくと思いますが、市町の使い勝手が悪くては意味がありませんので、しっかり提言をしていきます。また、ICT維持管理費用等の国の負担に係る要望も、継続して行っていきます。

学校の先生方の研修では、6月にZOOMを活用して開催した研修において、

伊勢市からも 32 人参加していただきました。市に出向くことや、市内すべての小中学校をつないだオンライン研修等のオーダーメイド型研修も可能です。新型コロナウイルス感染症の拡大により、東京一極集中のリスクを多くの人が認識し、地方分散を図っていく際に最も必要なことの 하나가、通信インフラを条件不利地も含めて圧倒的なスピードで整備することであると考えています。コロナショック後の日本列島改造は、通信インフラ、国土強靱化、医療、教育の 4 つであると考えています。通信インフラの整備を圧倒的なスピードで行うよう国に働きかけるとともに、ピンチをチャンスに変えていくためにも、ICT をしっかり活用できるようにしていきたいと思ひます。